



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

＜令和4年12月～令和5年1月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課


令和5年2月28日


本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。


～目 次～


(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告（2月）」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（12月のデータを中心に）」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（1月判断）」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（1月判断）」	18
(2) 今月のキーワード「グローバルサウス」	19
(3) 今月のトピック「景気ウォッチャー調査」	20


1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>


総合判断	前月からの判断推移 
県経済は、持ち直しの動きがみられる。	


生産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移 
■12月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は82.3(前月比▲1.7%、前年同月比▲6.8%)。同出荷指数は80.4(前月比▲2.0%、前年同月比▲5.6%)。同在庫指数は83.9(前月比▲0.5%、前年同月比▲3.8%)。 ■県内の生産活動は、一進一退の動きとなっている(4か月連続で個別判断据え置き)。		


雇用	緩やかに持ち直している	前月からの判断推移 
■12月の有効求人倍率(季節調整済値、新規卒者除きパートタイム労働者含む)は1.06倍(前月比±0.00ポイント、前年同月比+0.15ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.16倍。 ■12月の完全失業率(南関東)は2.4%(前月比(原数値)▲0.1ポイント、前年同月比▲0.4ポイント)。 ■県内の雇用情勢は、緩やかに持ち直している(6か月連続で個別判断据え置き)。		


消費者物価	上昇している	前月からの判断推移 
■12月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で103.6となり、前月比+0.2%、前年同月比は+3.7%となった。 ■前月から0.2%上昇した内訳を寄与度で見ると、「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「被服及び履物」などは下落した。前年同月から3.7%上昇した内訳を寄与度で見ると、「食料」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、「教養娯楽」は下落した。 ■生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.9となり、前月比+0.1%、前年同月比は+2.6%となった。 ■県内の消費者物価は、上昇している(8か月連続で個別判断据え置き)。		


消費	持ち直している	前月からの判断推移 
■12月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は345千円(前年同月比+5.8%)となり、7か月連続で前年同月実績を上回った。 ■12月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,389億円(前年同月比+3.6%)となり、7か月連続で前年同月実績を上回った。 ■12月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は584億円(前年同月比+1.0%)となり、14か月連続で前年同月実績を上回った。 ■12月の家電大型専門店販売額(県内全店)は222億円(前年同月比▲0.5%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。 ■12月のドラッグストア販売額(県内全店)は446億円(前年同月比+9.6%)となり、7か月連続で前年同月実績を上回った。 ■12月のホームセンター販売額(県内全店)は215億円(前年同月比+2.2%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■1月の新車登録・届出台数は17.2千台(前年同月比+14.8%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■県内の消費状況は、持ち直している(3か月連続で個別判断据え置き)。		

住宅投資	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移 
■12月の新設住宅着工戸数は4,379戸(前年同月比+7.3%)となり、4か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■持家が1,127戸(同▲14.8%)、貸家が1,618戸(同+26.8%)、分譲が1,629戸(同+10.2%)となっている。 ■県内の住宅投資は、持ち直しの動きがみられる(5か月連続で個別判断据え置き)。		

企業倒産	低水準で推移している	前月からの判断推移 
■1月の企業倒産件数は24件(前年同月比+1件)となった。 ■負債総額は24.75億円(前年同月比+12.28億円)、負債10億円以上の大型倒産の発生は5か月連続で無かった。 ■産業別では製造業が6件で最多。コロナ倒産は運輸業3件、建設業2件、製造業1件、サービス業他1件で合計7件。 ■県内の企業倒産状況は、低水準で推移している(5か月連続で個別判断据え置き)。		

景況判断	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移 
■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和4年10~12月の「経営者の景況感DI」は▲45.0となり、前期(▲50.2)から5.3ポイント増加した(2期ぶりの改善)。 ■財務省関東財務局法人企業景況予測調査によると、令和4年10~12月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。 ■県内の景況判断の状況は、持ち直しの動きがみられる(2か月連続で個別判断据え置き)。		

設備投資	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移 
■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和4年10~12月に設備投資を実施した企業は20.8%で、前期(20.3%)から0.5ポイント増加した。 ■財務省関東財務局 法人企業景況予測調査によると、令和4年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比19.3%の増加見込みとなっている。 ■県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる(29か月連続で個別判断据え置き)。		

景気指数	足踏みを示している	前月からの判断推移 
■12月の景気動向指数(CI一致指数)は、82.7(前月比▲2.9ポイント)となり、2か月連続の下降となった。 ■先行指数は、120.4(前月比▲3.0ポイント)となり、4か月連続の下降となった。 ■遅行指数は、86.9(前月比+0.2ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。 ■県内の景気動向指数(CI一致指数)は、足踏みを示している(2か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和4年12月分概要)		

2 県内経済指標の動向

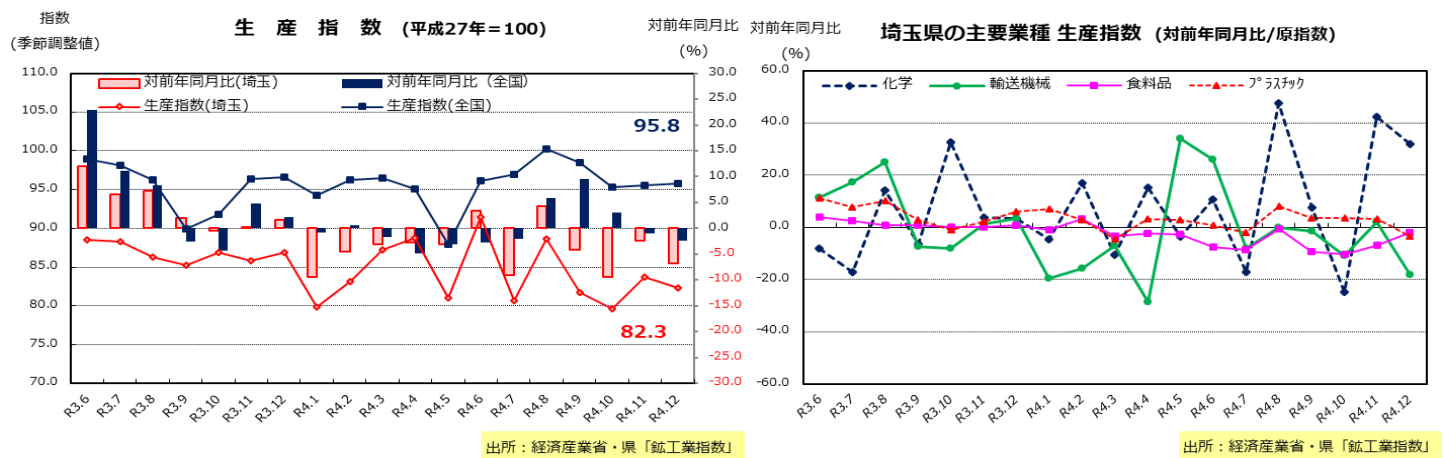
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■12月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **82.3** (前月比 **▲1.7 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。
前年同月比では **▲6.8 %**となり、4か月連続で前年同月水準を下回った。
※業種別でみると、食料品工業、電子部品・デバイス工業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業など23業種中9業種が上昇し、
輸送機械工業、情報通信機械工業、生産用機械工業、プラスチック製品工業など14業種が低下した。

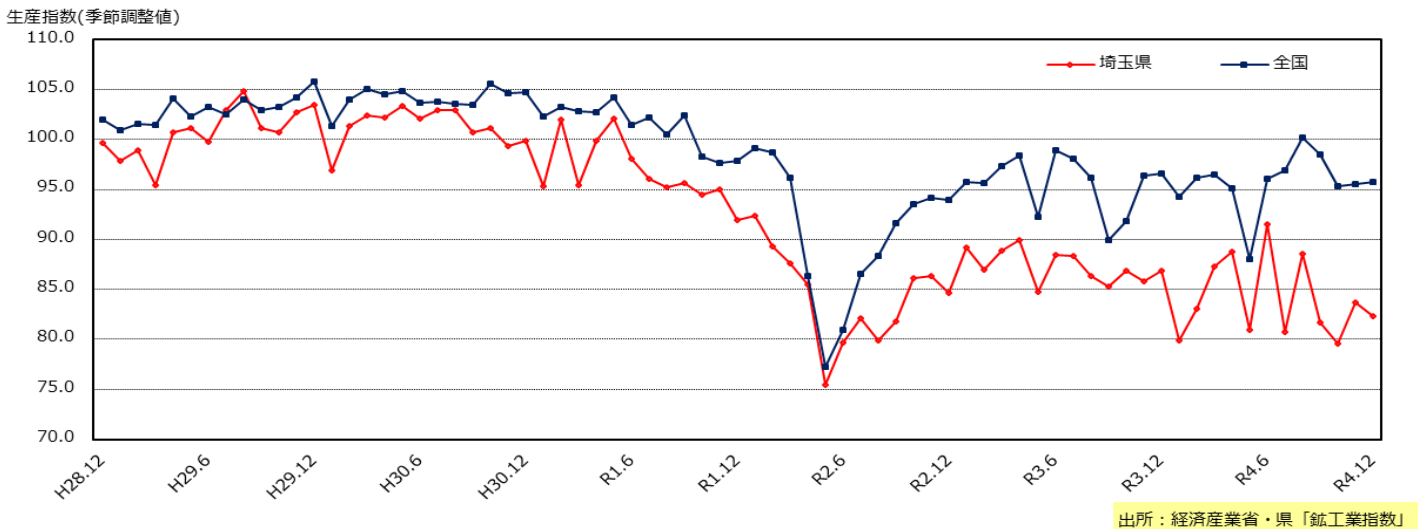


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

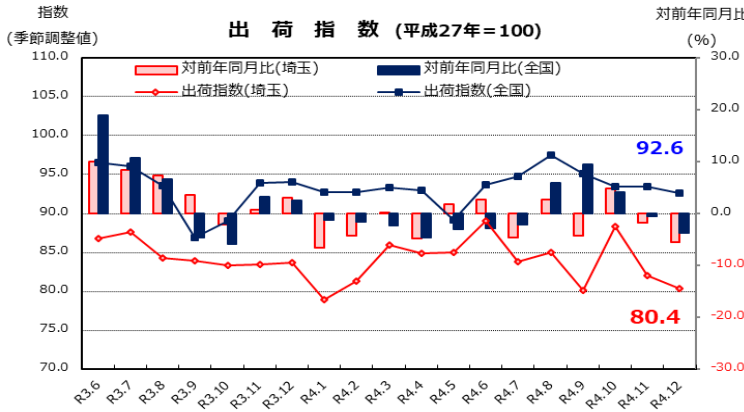
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数(季節調整値)の中長期推移(平成27年=100)

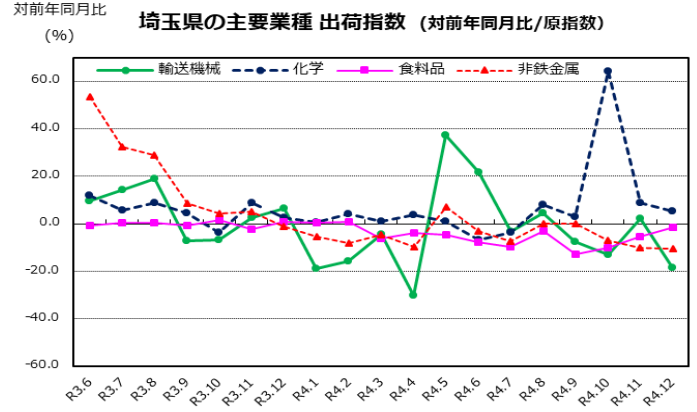


<出荷指数>

■ 12月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **80.4** (前月比 **▲2.0 %**※)となり、2か月連続の低下となった。
 前年同月比では **▲5.6 %**となり、2か月連続で前年同月水準を下回った。
 ※業種別で見ると、食料品工業、その他工業、化学工業、プラスチック製品工業など23業種中10業種が上昇し、
 輸送機械工業、汎用機械工業、鉄鋼業、電子部品・デバイス工業など13業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

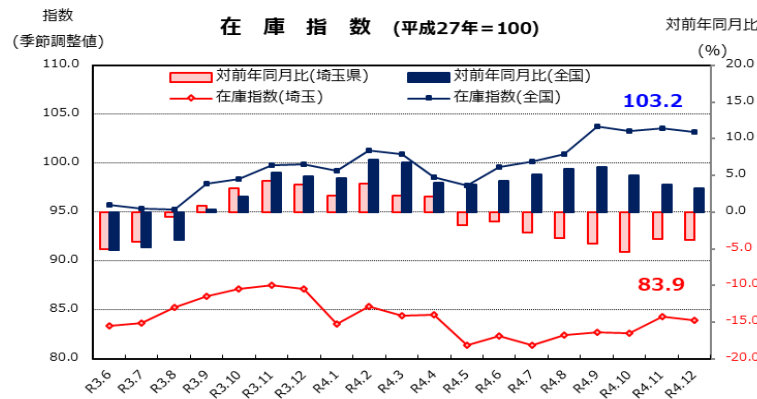
<参考>業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1% ②食料品14.9% ③化学13.7% ④非鉄金属5.5% ⑤プラスチック5.4%
 - ⑥生産用機械5.0% ⑦電気機械4.6% ⑧汎用機械4.4% ⑨情報通信機械4.0%
 - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9% その他13業種22.5%

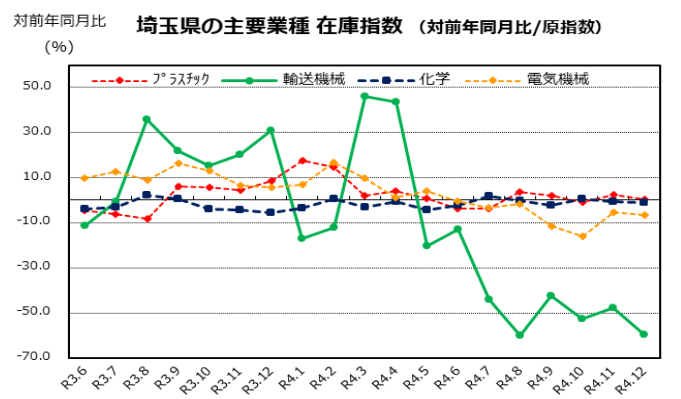
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

■ 12月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **83.9** (前月比 **▲0.5 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。
 前年同月比では **▲3.8 %**となり、8か月連続で前年同月水準を下回った。
 ※業種別で見ると、電子部品・デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品工業、非鉄金属工業、化学工業など20業種中
 9業種が上昇し、その他工業、輸送機械工業、鉄鋼業、プラスチック製品工業など11業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考>業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①輸送機械16.8% ②化学11.3% ③プラスチック9.7% ④電気機械8.9% ⑤生産用機械7.8%
- ⑥金属製品7.5% ⑦電子部品・デバイス6.4% ⑧パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨窯業・土石製品5.1% ⑩非鉄金属4.7% ⑪鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 緩やかに持ち直している (前月からの判断推移→)

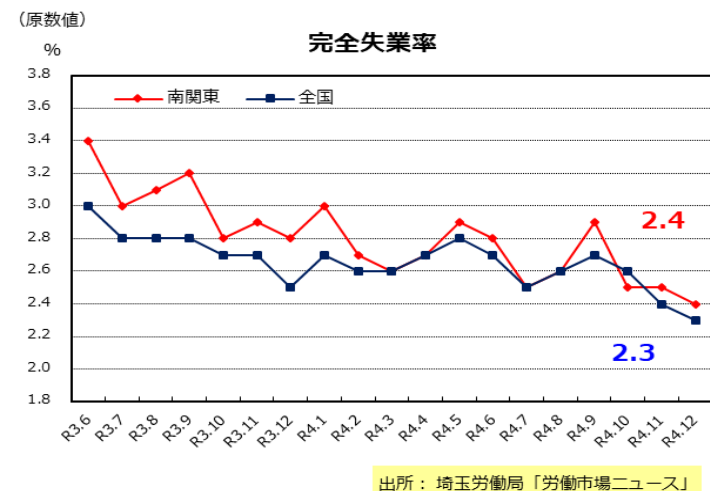
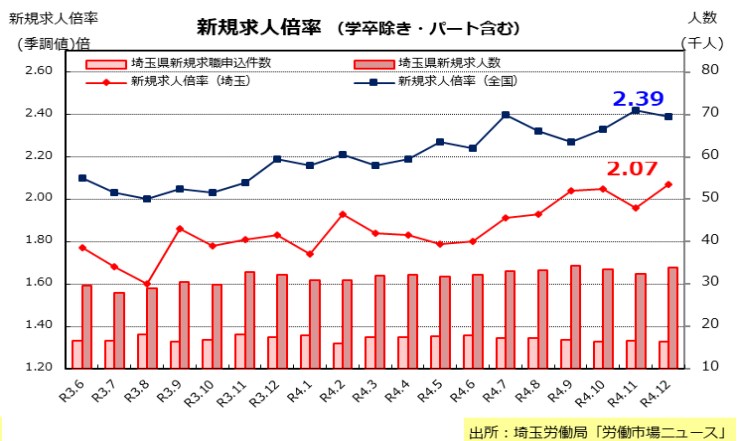
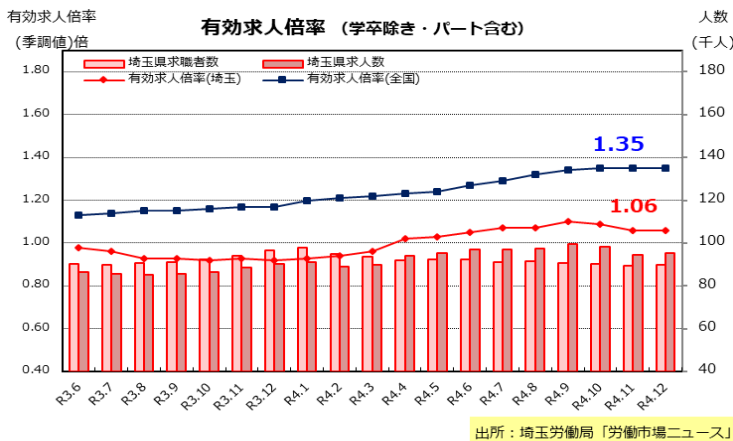
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 12月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.06** 倍(前月比 ± 0.00 ポイント 前年同月比 $+0.15$ ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **2.07** 倍(前月比 $+0.11$ ポイント 前年同月比 $+0.35$ ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.16倍**。

■ 12月の完全失業率(南関東)は **2.4** %(前月比 $\triangle 0.1$ ポイント、前年同月比 $\triangle 0.4$ ポイント)。

※原数値



完全失業率

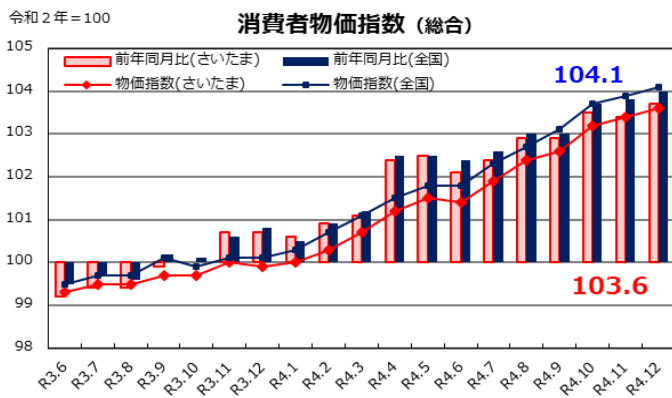
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

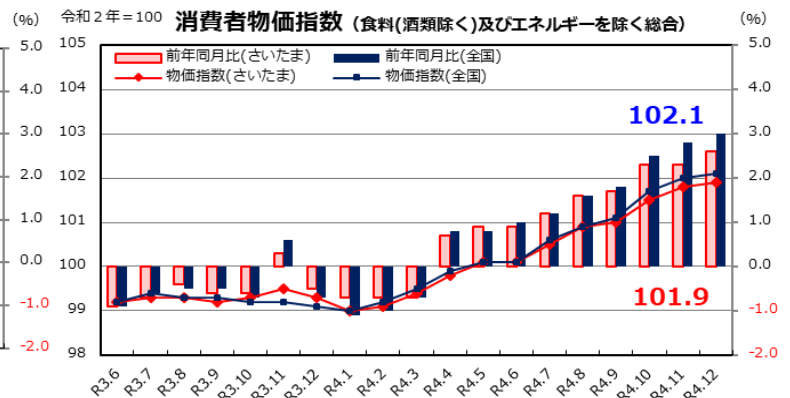
<個別判断> 上昇している (前月からの判断推移→)

<消費者物価>

- 12月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **103.6** となり、前月比 **+0.2%**、前年同月比は **+3.7%** となった。
- 前月から0.2%上昇した内訳を寄与度でみると「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「被服及び履物」などは下落した。前年同月から3.7%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、「教養娯楽」は下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.9** となり、前月比 **+0.1%**、前年同月比は **+2.6%** となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

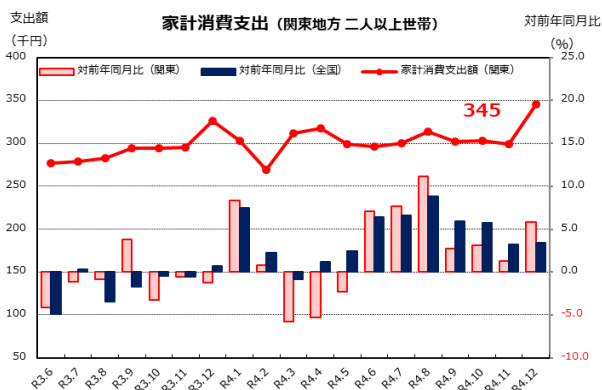
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index) とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直している (前月からの判断推移→)

ア 家計消費

- 12月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **345** 千円(前年同月比 **+5.8%**)となり、7か月連続で前年同月実績を上回った。



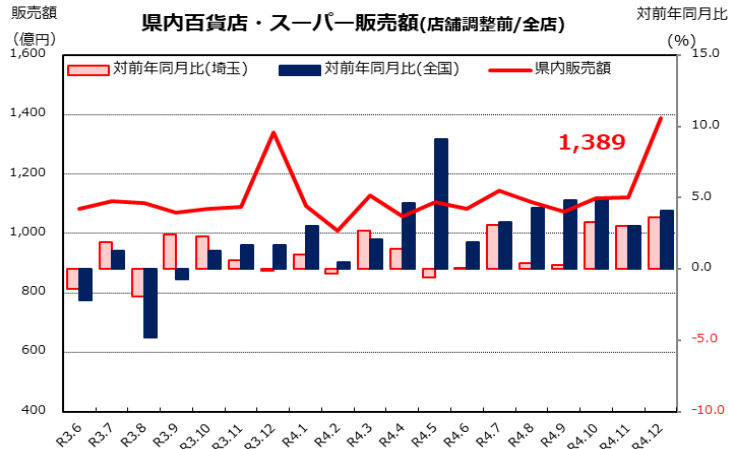
出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

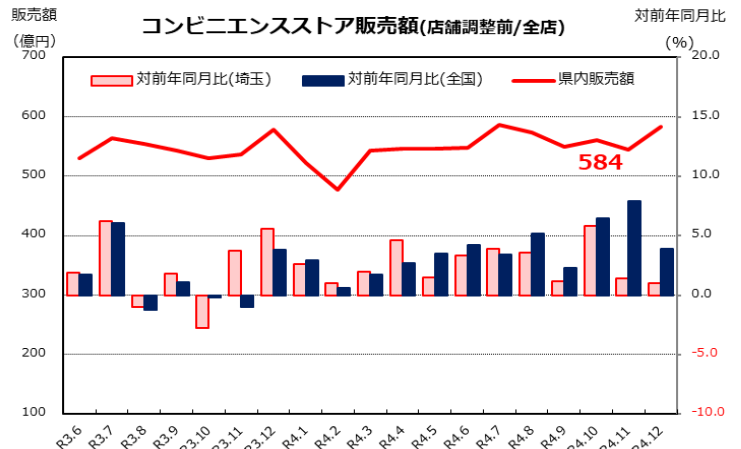
- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の連行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

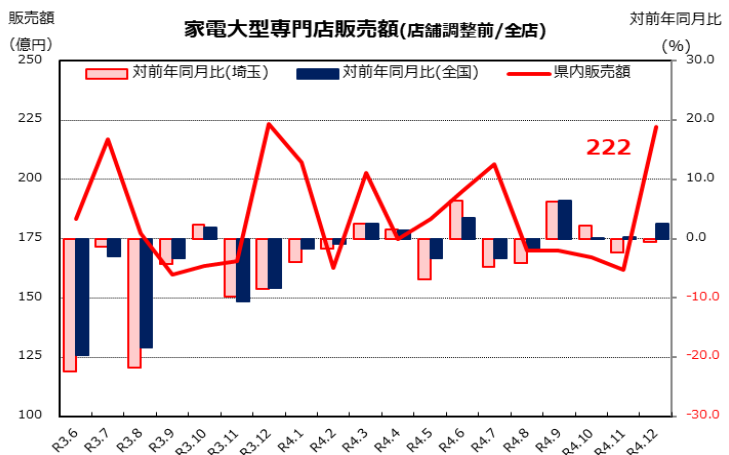
- 12月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,389** 億円(前年同月比 **+3.6%**)となり、7か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
※業態別では百貨店(12店舗)の販売額は173億円、前年同月比▲3.9%。スーパーマーケット(439店舗)の販売額は1,216億円、前年同月比 **+4.8%**。
- 12月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **584** 億円(前年同月比 **+1.0%**)となり、14か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 12月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **222** 億円(前年同月比 **▲0.5%**)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。
- 12月のドラッグストア販売額(県内全店)は **446** 億円(前年同月比 **+9.6%**)となり、7か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 12月のホームセンター販売額(県内全店)は **215** 億円(前年同月比 **+2.2%**)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。



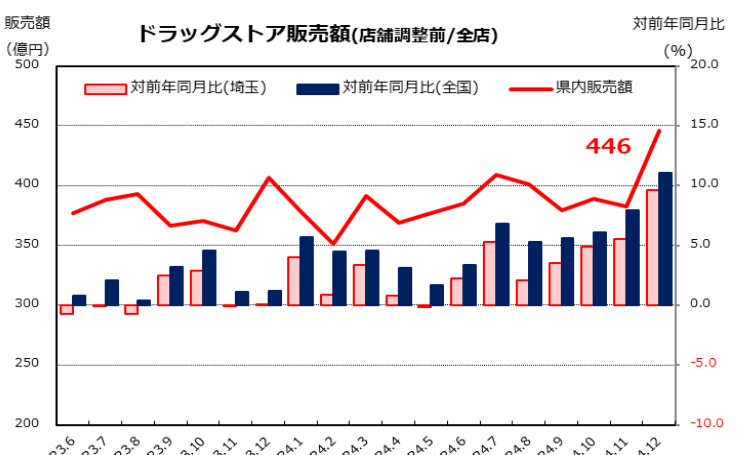
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



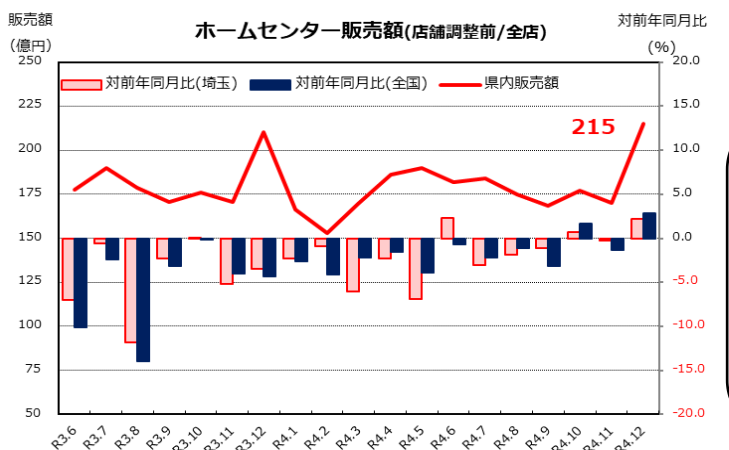
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

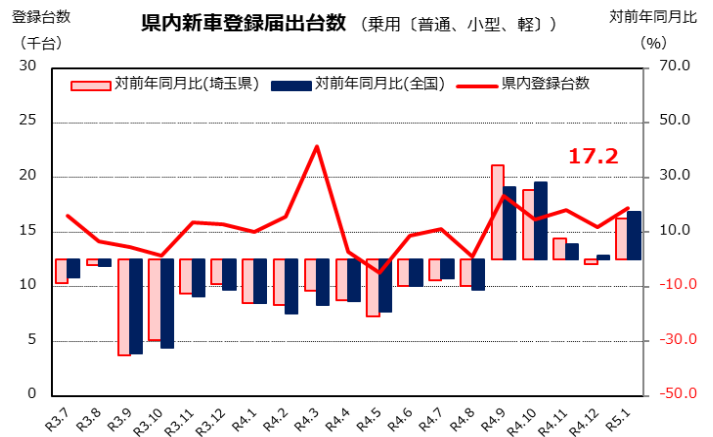
ウ 新車登録・届出台数

■ 1月の新車登録・届出台数は **17.2** 千台
(前年同月比 **+14.8%**)となり、2か月ぶりに
前年同月実績を上回った。



新車登録・届出台数

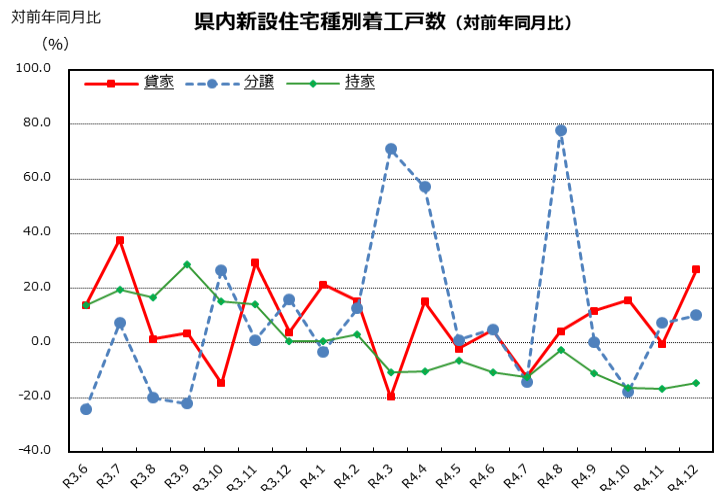
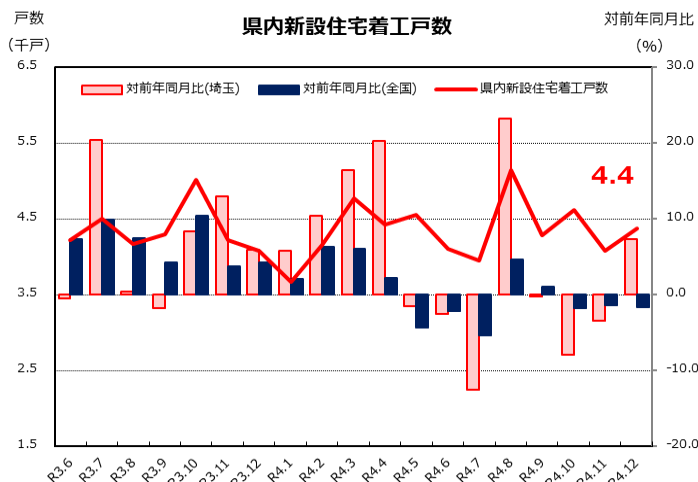
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売
状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、
消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移→)

■ 12月の新設住宅着工戸数は **4,379** 戸(前年同月比 **+7.3%**)となり、4か月ぶりに前年同月実績を上回った。
持家が **1,127** 戸(同 **▲14.8%**)、貸家が **1,618** 戸(同 **+26.8%**)、分譲が **1,629** 戸(同 **+10.2%**)と
なっている。



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多く
の人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出しま
す。

・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景
気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

ア 倒産

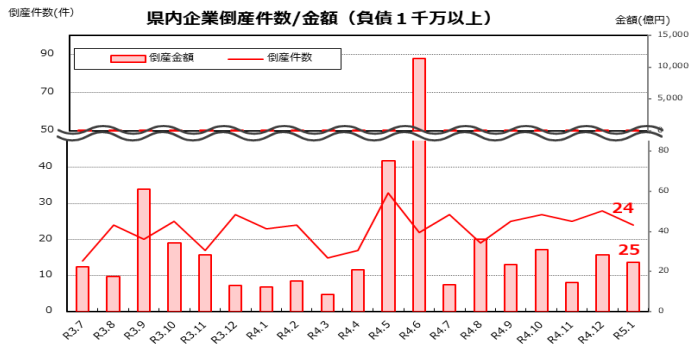
＜個別判断＞ 低水準で推移している（前月からの判断推移→）

■ 1月の企業倒産件数は **24** 件(前年同月比 **+1** 件) となった。産業別では製造業が6件で最多。

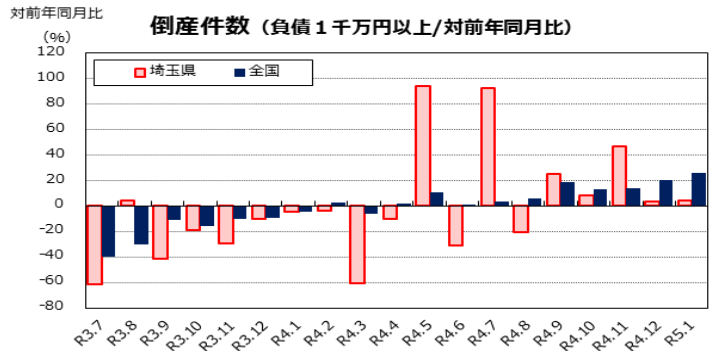
コロナ倒産は運輸業3件、建設業2件、製造業1件、サービス業他1件で合計7件。

■ 負債総額は **24.75** 億円(前年同月比 **+12.28** 億円)。

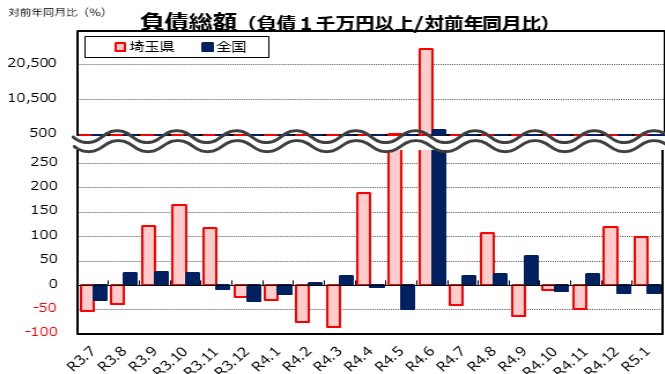
負債10億円以上の大型倒産の発生は5か月連続で無かった。



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

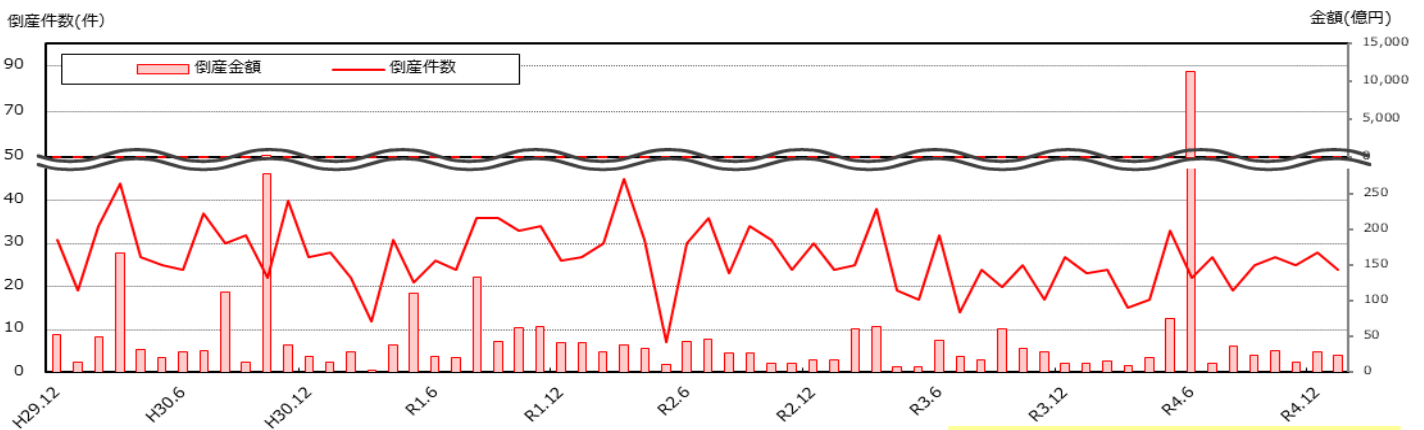


出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移(負債1千万円以上)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

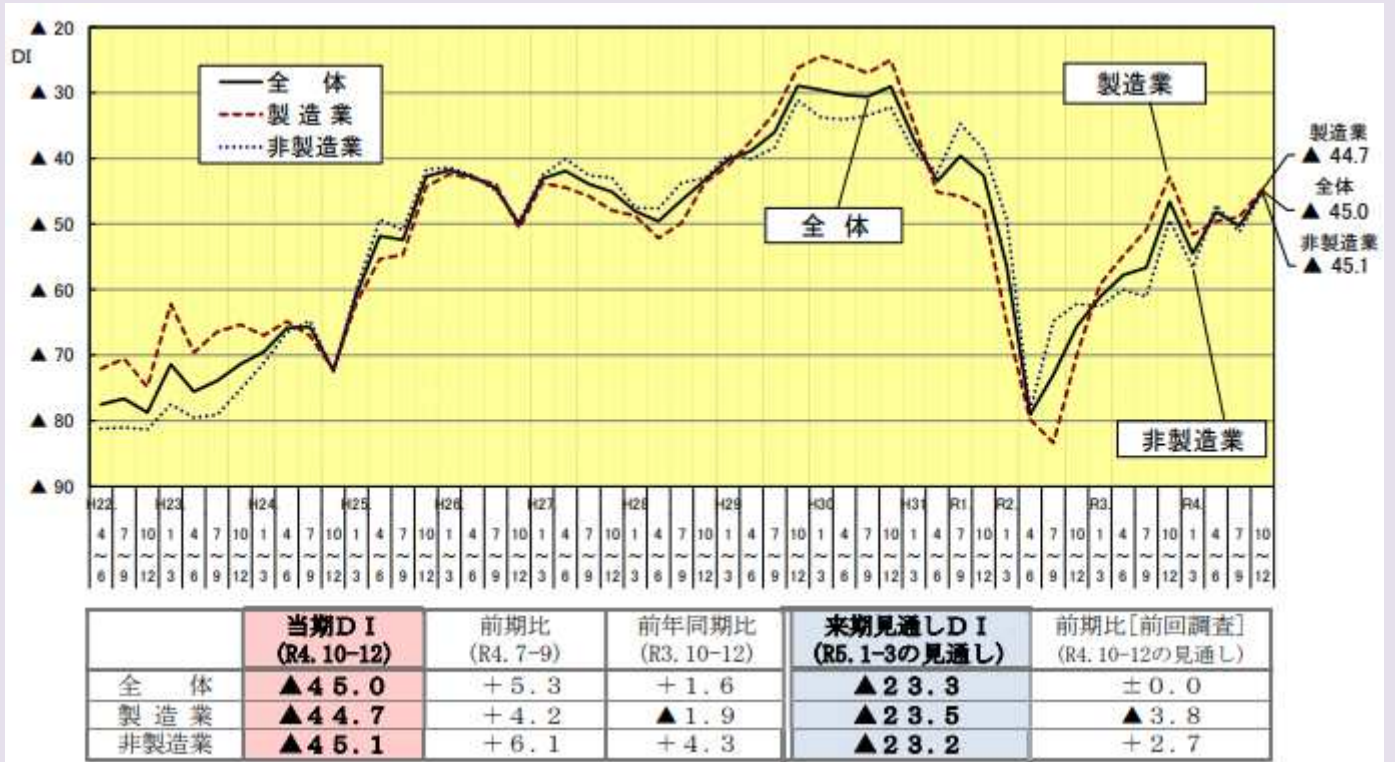
<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移）

「埼玉県四半期経営動向調査（令和4年10～12月期）」

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.0%、「不況である」とみる企業は50.0%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は45.0となった。

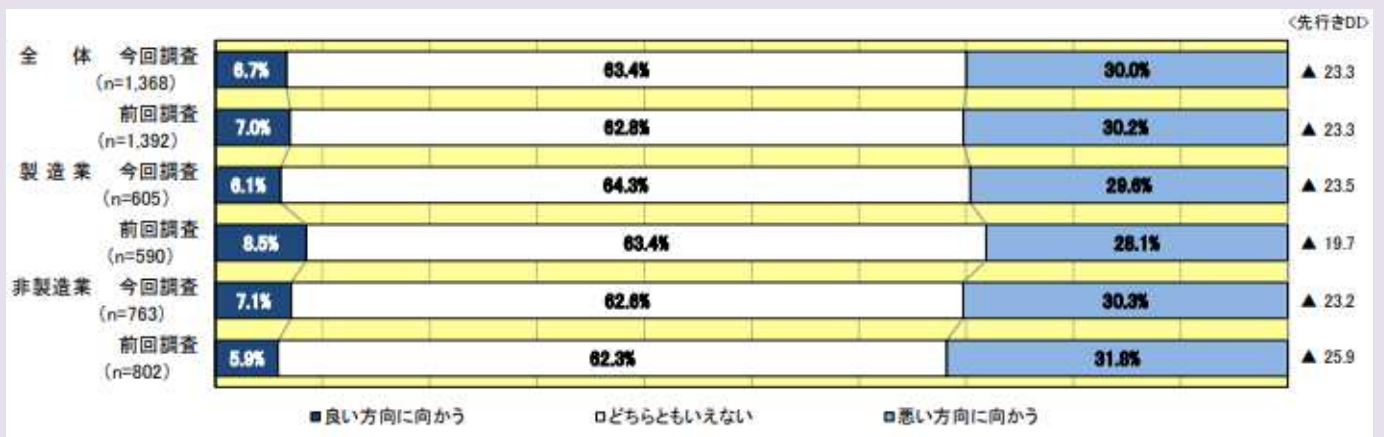
前期（50.2）から5.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にみると、製造業（44.7）は3期連続で改善し、非製造業（45.1）は2期ぶりに改善した。



来期（令和5年1～3月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は6.7%（前回調査(R4.7-9月)比 0.3ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.0%（前回調査比 0.3ポイント）だった。先行きDIは23.3（前回調査比±0.0ポイント）と、横ばいだった。



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景況予測調査（令和4年10～12月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「下降」超幅が縮小

4年10～12月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

業種別にみると、製造業は「下降」超から均衡となり、非製造業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は5年1～3月期に「上昇」超に転じるものの、5年4～6月期に均衡となる見通し、中堅企業は5年1～3月期に「下降」超に転じるものの、5年4～6月期に再び「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔企業の景況判断BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	4年7～9月 前回調査	4年10～12月 現状判断	5年1～3月 見通し	5年4～6月 見通し
全規模・全産業	(11.2)	3.1 (1.0)	3.8(1.0)	3.8
大企業	(5.6)	14.3(6.9)	1.4(9.7)	0.0
中堅企業	(2.8)	9.3(15.3)	1.3(2.8)	9.3
中小企業	(19.5)	4.0(1.8)	6.9(3.6)	11.0
製造業	(5.7)	0.0(1.4)	0.0(6.4)	0.7
非製造業	(15.7)	5.8(0.6)	7.0(3.5)	6.4

（注）（ ）書は前回（4年7～9月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	生産用機械器具製造業
		電気機械器具製造業
	下降	業務用機械器具製造業
		鉄鋼業
非製造業	上昇	宿泊業、飲食サービス業
		娯楽業
	下降	建設業
		小売業



BSI (Business Survey Index) の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の～の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比 : 40.0%

（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%

（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%

（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

BSI の計算式

BSI = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%) - (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
= 10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

< 個別判断 > 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移)

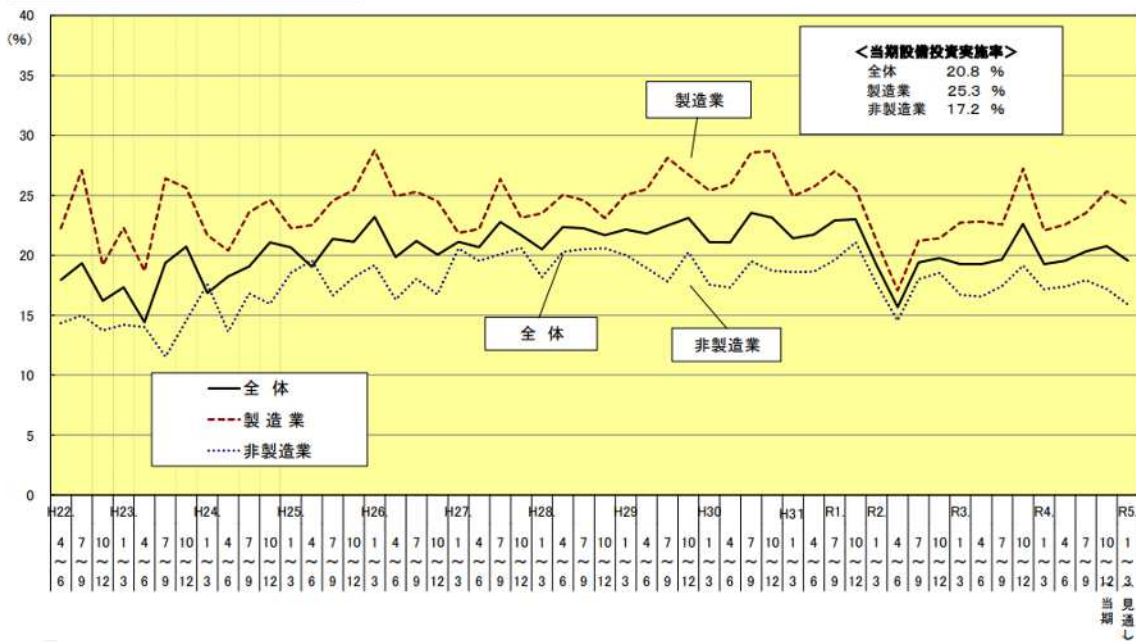
《 「 埼玉県四半期経営動向調査 (令和 4 年 10 ~ 12 月期) 」 》

当期に設備投資を実施した企業は 20.8% で、前期 (20.3%) から 0.5 ポイント増加し、3 期連続改善した。内容をみると、「生産・販売設備 (建設機械を含む) 」が 43.6% で最も高く、「車両・運搬具」が 26.6%、「情報化機器」が 19.5% と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が 60.1% で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が 35.0%、「合理化・省力化」が 21.9% と続いている。

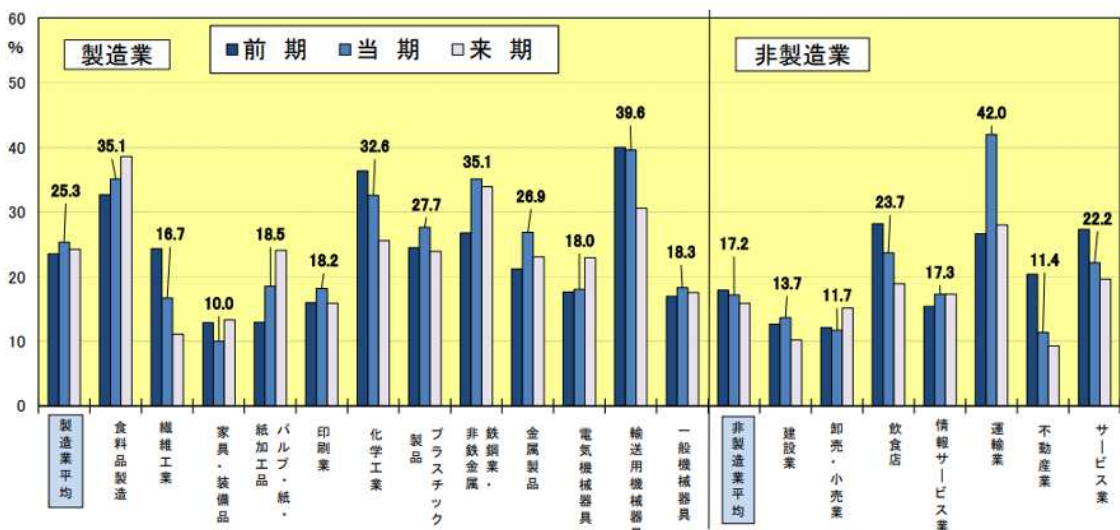
来期 (令和 5 年 1 ~ 3 月期) の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は 19.6% で、当期 (20.8%) から、1.2 ポイント減少する見通しである。

設備投資実施率の推移



業種別・設備投資実施率



※数値は当期の実施率。

本文中の割合 (%) については、小数点以第 2 位を四捨五入して表記しています。

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）－4年度は、増加見込み－

4年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比19.3%の増加見込みとなっている。規模別にみると、大企業は同22.4%、中堅企業は同1.4%、中小企業は同38.5%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業は同23.3%、非製造業は同17.7%の増加見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：％】

	設 備 投 資
全規模・全産業	19.3 (11.5)
大 企 業	22.4 (12.1)
中 堅 企 業	1.4 (5.7)
中 小 企 業	38.5 (27.3)
製 造 業	23.3 (26.7)
非 製 造 業	17.7 (5.1)

(注) () 書は前回(4年7～9月期)調査結果。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（2月）」

《我が国経済の基調判断》：令和5年2月21日公表

**景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、
緩やかに持ち直している。**

- ・ 個人消費 緩やかに持ち直している
- ・ 設備投資 持ち直している
- ・ 輸出 このところ弱含んでいる
- ・ 生産 持ち直しの動きに足踏みがみられる
- ・ 企業収益 一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
- ・ 業況判断 持ち直しの動きがみられる
- ・ 雇用情勢 持ち直している
- ・ 消費者物価 上昇している

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算について、進捗管理を徹底し、迅速かつ着実に実行するとともに、令和5年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	1月月例	2月月例
国内企業物価	上昇している	このところ上昇テンポが鈍化している

《今月の判断》：令和5年2月20日公表

管内経済は、持ち直している。

- ・生産活動 足踏み状態にある
- ・個人消費 持ち直している
- ・雇用情勢 持ち直している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 3か月連続で前年同月を下回った
- ・住宅着工 2か月ぶりに前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、汎用機械工業をはじめ9業種が低下し、4か月連続の低下となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が16か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は4か月連続で前年同月を上回った。また、雇用情勢は新規求人数（原数値）が21か月連続で前年を上回っており、総じてみると管内経済は、持ち直している。

今後については、新型コロナウイルス感染症の感染状況や国際情勢の動向、物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

鉱工業生産：足踏み状態にある

生産指数：93.9、前月比 0.2%と4か月連続の低下。

- ・汎用機械工業、業務用機械工業、石油・石炭製品工業等の9業種が低下。
- ・電子部品・デバイス工業、生産用機械工業等の7業種が上昇。

個人消費：持ち直している

百貨店・スーパー販売：9,879億円、全店前年同月比+4.1%と16か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+3.4%)

百貨店：3,154億円、全店前年同月比+3.6%と10か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+3.9%)

- ・「身の回り品」、「その他の商品」、「婦人・子供服・洋品」が好調。

スーパー：6,725億円、全店前年同月比+4.4%と4か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+3.2%)

- ・「飲食料品」が好調。

コンビニ販売：4,818億円、前年同月比+4.0%と13か月連続で前年を上回る。

家電大型専門店販売額：2,284億円、前年同月比+1.8%と5か月連続で前年を上回る。

ドラッグストア販売額：3,172億円、前年同月比+11.2%と20か月連続で前年を上回る。

ホームセンター販売額：1,428億円、前年同月比+2.5%と2か月ぶりに前年を上回る。

乗用車新規登録台数：106,606台、前年同月比+1.7%と4か月連続で前年を上回る。

普通乗用車：45,669台、前年同月比 3.5%と4か月ぶりに前年を下回る。

小型乗用車：25,418台、前年同月比 7.2%と4か月ぶりに前年を下回る。

軽乗用車：35,519台、前年同月比+17.9%と4か月連続で前年を上回る。

東京圏：62,214台、前年同月比+0.7%と4か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：44,392台、前年同月比+3.1%と4か月連続で前年を上回る。

消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり345,033円、

前年同月比(実質)+0.9%と4か月ぶりに前年を上回る。

雇用情勢：持ち直している

有効求人倍率（季節調整値）：1.32倍、前月差 0.01ポイントと2か月ぶりに低下。

東京圏：1.27倍、前月差 0.01ポイントと2か月ぶりに低下。

東京圏以外：1.42倍、前月差 0.02ポイントと2か月ぶりに低下。

新規求人倍率（季節調整値）：2.39倍、前月差 0.09ポイントと2か月連続で低下。

東京圏：2.37倍、前月差 0.16ポイントと2か月連続で低下。

東京圏以外：2.43倍、前月差+0.03ポイントと3か月ぶりに上昇。

新規求人数（季節調整値）：309,217人、前月比 3.4%と2か月連続で減少。

東京圏：197,962人、前月比 5.1%と2か月連続で減少。

東京圏以外：111,255人、前月比 0.2%と3か月連続で減少。

新規求人数（原数値）：前年同月比+7.6%と21か月連続で増加。

- ・「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」等が増加に寄与。

南関東の完全失業率（原数値）：2.4%、

前年同月差 0.4ポイントと10か月連続で前年を下回る。

事業主都合離職者数：9,485人、前年同月比 4.0%と3か月連続で減少。

東京圏：7,233人、前年同月比 5.6%と3か月連続で減少。

東京圏以外：2,252人、前年同月比+1.7%と2か月連続で増加。

設備投資：前年度を上回る見込み

法人企業景気予測調査（令和4年10-12月期調査）

全産業 前年度比+23.1%、製造業 同+36.6%、非製造業 同+16.4%

設備投資計画調査（2022年6月調査）

首都圏：全産業 前年度比+40.0%、製造業 同+41.3%、非製造業 同+39.7%

北関東甲信：全産業 前年度比+51.6%、製造業 同+51.8%、非製造業 同+51.3%

公共工事：3か月連続で前年同月を下回った

- ・単月（2022年12月）：2,519億円、前年同月比 5.5%と3か月連続で前年を下回る。

- ・年度累計（2022年4～12月）：36,872億円、前年同期比 3.4%。

東京圏：1,723億円、前年同月比 8.2%と3か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：795億円、前年同月比+0.8%と3か月ぶりに前年を上回る。

住宅着工：2か月ぶりに前年同月を下回った

新設住宅着工戸数：30,437戸、前年同月比 2.5%と2か月ぶりに前年を下回る。

東京圏：23,568戸、前年同月比 1.9%と2か月ぶりに前年を下回る。

東京圏以外：6,869戸、前年同月比 4.7%と4か月連続で前年を下回る。

- ・都県別では、栃木県、群馬県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、静岡県において前年を下回る。

参考

消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（12月））

：104.0、前年同月比+4.0%と16か月連続で上昇。

総合指数：104.1、前年同月比+4.0%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、ガス代、外食。

国内企業物価指数（速報）：119.5、前月比+0.5%と12か月連続で上昇、前年同月比は+10.2%。

企業倒産：倒産件数は8か月連続で前年同月を上回り、負債総額は2か月ぶりに前年同月を下回る。

《総括判断》令和5年1月31日公表

**県内経済は、物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、
緩やかに持ち直している**

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	百貨店販売額、スーパー販売額などは前年を上回っている。家電販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、緩やかに持ち直している。
生産活動	弱含んでいる	生産は、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、業種別に見ると、汎用機械が増加しているものの、化学、生産用機械などが減少しており、全体としては、弱含んでいる。
雇用情勢	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	有効求人倍率、新規求人数は横ばいとなっており、雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
設備投資	4年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	4年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている
企業収益	4年度は減益見込みとなっている（全規模）	4年度の経常利益は、製造業、非製造業とも減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、「下降」超で推移する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等は前年を上回っているものの、国、都県、市町村で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

《総括判断》令和5年1月31日公表

**管内経済は、物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、
緩やかに持ち直している**

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、輸送機械などが増加しているものの、生産用機械、化学が減少しており、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。このように個人消費は、緩やかに持ち直している。
生産活動	持ち直しの動きに一服感がみられる	生産を業種別にみると、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、輸送機械、電気機械などが増加しているものの、生産用機械、化学が減少しているなど、全体としては、持ち直しの動きに一服感がみられる。なお、非製造業では、リース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回り、広告業の売上高は前年を下回っている。
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	有効求人倍率は上昇し、新規求人数は横ばいとなっており、完全失業率は改善している。このように雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
設備投資	4年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	製造業では、石油・石炭などで減少見込みとなっているものの、生産用機械、化学などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。非製造業では、情報通信業などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業、不動産業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	4年度は増益見込みとなっている（全規模）	製造業では、化学などで減益見込みとなっているものの、自動車・同附属品などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。非製造業では、運輸業、郵便業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業の景況感	『上昇』超となっている」（全規模・全産業）	大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全規模・全産業ベースで5年1～3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等は前年を上回っているものの、国、都県、市区町村が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入も前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード 「グローバルサウス」

ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに、世界経済は大きく変化しました。戦争はエネルギー・食料をはじめとする資源の供給不安を呼び、コロナ禍からの経済正常化に伴う需給逼迫も相まって、昨年からの記録的なインフレが続いています。その抑制に向け、各国の中央銀行は過去に類を見ないスピードで利上げを進めていますが、その副作用として世界的な景気後退の懸念が強まるなか、このような環境下でも力強い経済成長を続ける、東南アジアや中南米をはじめとした**グローバルサウス**とよばれる国々に注目が集まっています。

【グローバルサウス】

グローバルサウスとは、南北問題（先進国と発展途上国との間に存在する経済格差）を語る際に、地球の北半球に主に位置する先進国（グローバルノース）に対し、南半球に主に位置する発展途上国を指す言葉でした。しかし、近年では西側（資本主義陣営）と東側（社会主義陣営）のどちらにも属さない第三極としての国々を指す言葉として使われる機会が増えています。

ロシアによるウクライナ侵攻や激しさを増す米中による覇権争いなどにより、足下では西側・東側間の対立が激化しています。そうしたなか、グローバルサウスが東側に取り込まれないよう、G7を始めとした西側はグローバルサウス重視の姿勢を打ち出しています。

日本も、岸田首相が今年1月23日の施政方針演説のなかで、「世界が直面する諸課題に、国際社会全体が協力して対応していくためにも、G7が結束し、いわゆるグローバルサウスに対する関与を強化していきます」と述べています。

【今後の日本の関わり方】

日本が今後、地政学的な問題だけでなく、気候変動など地球規模の課題に対応していくには、先進国だけでなくグローバルサウスを巻き込んでいく必要があります。一方で、グローバルサウスは一枚岩ではありません。国によって置かれた状況も違えば、目指すべき国益も違ってきます。共通するのは、自国の国益最大化のため西側・東側のいずれとも上手く付き合っていきたい、世界を二極に分断してほしくないという考えです。

政府内では、今年5月に開催されるG7広島サミットにグローバルサウスとの連携強化を掲げ、関係者を招待する案が浮上していますが、日本には一方的に西側・東側かの踏み絵を迫るのではなく、それぞれの国益を理解し、柔軟な姿勢で関わっていくことが求められているのかもしれません。

世界経済見通し(WEO)による最新の成長率予測

(実質GDP、年間の変化率、%)	推計		予測
	2022	2023	2024
世界GDP	3.4	2.9	3.1
先進国・地域	2.7	1.2	1.4
米国	2.0	1.4	1.0
ユーロ圏	3.5	0.7	1.6
ドイツ	1.9	0.1	1.4
フランス	2.6	0.7	1.6
イタリア	3.9	0.6	0.9
スペイン	5.2	1.1	2.4
日本	1.4	1.8	0.9
英国	4.1	-0.6	0.9
カナダ	3.5	1.5	1.5
その他の先進国・地域	2.8	2.0	2.4
新興市場国と発展途上国	3.9	4.0	4.2
アジアの新興市場国と発展途上国	4.3	5.3	5.2
中国	3.0	5.2	4.5
インド	6.8	6.1	6.8
欧州の新興市場国と発展途上国	0.7	1.5	2.6
ロシア	-2.2	0.3	2.1
中南米・カリブ諸国	3.9	1.8	2.1
ブラジル	3.1	1.2	1.5
メキシコ	3.1	1.7	1.6
中東・中央アジア	5.3	3.2	3.7
サウジアラビア	8.7	2.6	3.4
サブサハラアフリカ	3.8	3.8	4.1
ナイジェリア	3.0	3.2	2.9
南アフリカ	2.6	1.2	1.3
その他の情報			
新興市場国・中所得国	3.8	4.0	4.1
低所得発展途上国	4.9	4.9	5.6

出所：IMF、世界経済見通し2023年1月改訂版。

注：インドのデータと見通しは財政年度ベースで、FY2022/2023は(2022年4月から)は2022年の欄に表示。暦年ベースの成長率予測は2023年が5.4%、2024年が6.8%。

国際通貨基金

IMF.org

(3) 今月のトピック「景気ウォッチャー調査」

景気判断DI推移（南関東）

〔現状判断DI（各分野計）〕

1月は49.6（前月差+0.8ポイント）と2か月ぶりに上昇した。
 好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』を2か月連続で下回った。

〔先行き判断DI（各分野計）〕

1月は47.4（前月差+3.5ポイント）と5か月ぶりに上昇した。
 好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』を14か月連続で下回った。

景気判断DI推移（南関東）

年月	2022 8	9	10	11	12	2023 1	（前月差）
現状判断DI	45.5	49.6	50.0	50.1	48.8	49.6	+0.8
先行き判DI	48.6	47.0	46.6	45.0	43.9	47.4	+3.5

南関東の調査客体330人、有効回答客体311人、有効回答率94.2%

全国の動向

現状判断DI（季節調整値）は48.5（前月差0.2ポイント）と3か月連続で低下した。
 先行き判断DI（季節調整値）は49.3（前月差+2.5ポイント）と2か月連続で上昇した。

【参考：調査概要】

1. 目的 地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。
2. 実施頻度 毎月（内閣府が主管、地域ごとに調査機関に委託の上、実施）
3. 調査範囲 調査地域は12地域（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄）。南関東は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県で構成される。
4. 調査方法 景気の現状または先行きに対し、5段階の評価（点数化）をし、回答区分の構成比（％）に乗じて、DIを算出、『50』が好不景気の心理的な分かれ目とされる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる （良い）	やや良くなる （やや良い）	変わらない （どちらとも いえない）	やや悪くなる （やや悪い）	悪くなる （悪い）
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

（内閣府「景気ウォッチャー調査（令和5年1月調査結果）」（令和5年2月8日公表）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和5年2月28日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 島添（シマヰ）
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp